

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 4 年 1 月 3 1 日 現 在 )

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 )	85,544	( 負 債 )	82,890
流 動 資 産	17,581	流 動 負 債	29,983
現 金 及 び 預 金	261	買 掛 金	11,332
売 掛 金	6,446	短 期 借 入 金	3,623
商 品	2,010	リ - ス 債 務	134
前 渡 金	20	未 払 金	514
前 払 費 用	904	未 払 費 用	2,171
未 収 収 益	27	未 払 法 人 税 等	20
未 収 入 金	5,682	契 約 負 債	5,623
短 期 貸 付 金	1,800	前 受 金	2,558
未 収 消 費 税 等	412	預 り 金	1,837
そ の 他	930	商 品 券 等 回 収 損 引 当 金	1,713
貸 倒 引 当 金	914	資 産 除 去 債 務	134
固 定 資 産	67,962	そ の 他	318
有 形 固 定 資 産	57,354	固 定 負 債	52,906
建 物 設 備	14,948	長 期 借 入 金	39,400
車 輜 及 び 運 搬 具	0	リ - ス 債 務	102
器 具 及 び 備 品	530	預 り 敷 金 ・ 保 証 金	6,286
土 地	41,690	繰 延 税 金 負 債	1,407
リ - ス 資 産	163	退 職 給 付 引 当 金	4,522
建 設 仮 勘 定	22	資 産 除 去 債 務	1,188
無 形 固 定 資 産	1,108	( 純 資 産 )	2,654
商 標 権	19	株 主 資 本	2,489
ソ フ ト ウ エ ア	932	資 本 金	100
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	111	資 本 剰 余 金	18,768
そ の 他	45	資 本 準 備 金	531
投 資 其 他 の 資 産	9,499	そ の 他 資 本 剰 余 金	18,236
投 資 有 価 証 券	579	利 益 剰 余 金	16,379
関 係 会 社 株 式	26	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,379
敷 金 及 び 保 証 金	7,355	繰 越 利 益 剰 余 金	16,379
そ の 他	1,620	評 価 ・ 換 算 差 額 等	164
貸 倒 引 当 金	82	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	164
合 計	85,544	合 計	85,544

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2023年2月1日から  
2024年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 収 益	53,362	
売 上 原 価	17,572	
売 上 総 利 益		35,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,874	
営 業 損 失		84
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	
債 務 勘 定 整 理 益	395	
原 状 回 復 費 用 負 担 金	102	
そ の 他	234	758
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	243	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	282	
店 舗 閉 鎖 費 用	122	
そ の 他	312	959
経 常 損 失		286
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,784	
構 造 改 革 リ モ デ ル 建 設 協 力 金	614	
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	71	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57	2,527
特 別 損 失		
減 損 損 失	623	
リ モ デ ル 関 連 費 用	451	
固 定 資 産 除 却 損	302	
そ の 他	5	1,383
税 引 前 当 期 純 利 益		858
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		18
法 人 税 等 調 整 額		643
当 期 純 利 益		196

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(2023年2月1日から2024年1月31日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 5．収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 6．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

#### 1．貸借対照表

前事業年度まで独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 2．損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「原状回復費用負担金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

- 1 . 減価償却累計額 有形固定資産 55,977 百万円
  
- 2 . 関係会社に対する短期金銭債権 3,598 百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 2,992 百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 2,911 百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 39,416 百万円
  
- 3 . 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、子会社からの預託資金 237 百万円が「預り金」に含まれております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗 (5店舗)	建物設備他	616 百万円
神奈川県	店 舗 (1店舗)	建物設備他	6 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引き計算しております。

### 2. リモデル関連費用

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、今後の事業環境の大きな変化に対応するため、吉祥寺店、たまプラーザ店、ShinQs、札幌店のリモデルを順次実施し、事業モデルの転換を図っております。そのための撤去・移設費用等 451 百万円を特別損失として計上しております。

店舗別の内訳としましては、札幌店405百万円、ShinQs28百万円、たまプラーザ店11百万円、吉祥寺店6百万円であります。

### 3. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高	14,081 百万円
営業取引以外の取引高	2,247 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	12,436百万円
譲渡損益調整資産	2,025
退職給付引当金	1,564
関係会社株式評価損	147
減損損失	1,518
その他	1,834
繰延税金資産小計	19,527
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	12,436
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,090
評価性引当額小計	19,527
繰延税金資産合計	-

### 2. 繰延税金負債

譲渡損益調整資産	1,218百万円
投資有価証券	100
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	88
繰延税金負債合計	1,407
繰延税金負債の純額	1,407百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					被所有	直接間接					
親会社	東急(株)	東京都渋谷区	121,724	不動産事業	100.0	100.0	施設の賃借(注1)	敷金差入	0	敷金	2,858
								敷金償還	0		
								保証金差入	3		
								保証金償還	11		
							賃借料	5,154	前払費用	427	
										未払費用	376
							資金の借入(注2)	資金の借入	48,100	短期借入金	1,400
								利息の支払	242	長期借入金	39,400
										未払費用	79
							役員の兼任				

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東急(株)より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は41,500百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。  
利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金・保証金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
					所有	直接間接							
子会社	(株)東急タイム	東京都渋谷区	100	時計・貴金属の販売業	100.0	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1,2)	資金の貸付	3,600	短期貸付金	1,800		
							利息の受取	0					
							資金の預り	1,436	預り金	128			
							利息の支払	0					
							役員の兼任						

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)東急タイムへの貸付は2,100百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。  
利率については、法令の認める範囲内で、貸付については短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。



種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	被所有					
子会社	東急ビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	人材派遣・什器レンタル業	所有	100.0	業務委託(注1) 資金の貸付・預入・預り(注2) 役員の兼任	作業委託	2,024	前払費用	-
					直接			資金の預り	1,906	未払費用	69
					間接			利息の支払	0	預り金	108
										未払費用	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 業務委託内容は監理業務等であります。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。

2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。東急ビジネスサポート(株)への資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	被所有					
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行			資金の預入・借入(注1)	資金の預入	50,219	短期貸付金	-
								資金の預り	142,160	短期借入金	723
								利息の受取	0	未収収益	-
								利息の支払	0	未払費用	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入及び不足資金の借入を行っております。なお、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)からの資金融通については7,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。

利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 ( 百 万 円 )	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 及 び 被 所 有 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 百 万 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 百 万 円 )
親会社の子会社	東急カード (株)	東 京 都 世 田 谷 区	300	クレジットカ ードの取扱い に関する業務		加盟店契約に基づく クレジット販売代金 回収(注1)	クレジット 販売代金の 回収	32,768	売掛金	4,161
									未収入金	1,797

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株 当 たり 純 資 産 額                    37円92銭

1 株 当 たり 当 期 純 利 益                    2円80銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。